

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月2日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第2四半期（自平成23年6月21日至平成23年9月20日） |
| 【会社名】 | 未来工業株式会社 |
| 【英訳名】 | MIRAI INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 瀧川 克弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1 |
| 【電話番号】 | (0584)68-1200 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1 |
| 【電話番号】 | (0584)68-1200 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平 |
| 【縦覧に供する場所】 | 未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第2四半期連結 累計期間 | 第47期 第2四半期連結 累計期間 | 第46期 第2四半期連結 会計期間 | 第47期 第2四半期連結 会計期間 | 第46期 |
|-------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日 | 自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日 | 自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日 | 自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日 | 自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日 |
| 売上高(百万円) | 12,813 | 13,749 | 6,859 | 7,024 | 27,160 |
| 経常利益(百万円) | 943 | 1,004 | 649 | 657 | 2,675 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 493 | 978 | 377 | 351 | 1,386 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 38,758 | 39,954 | 39,303 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 48,566 | 51,157 | 50,591 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,614.55 | 1,664.05 | 1,637.15 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益(円) | 20.58 | 40.85 | 15.75 | 14.67 | 57.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 79.7 | 78.0 | 77.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,099 | 1,638 | - | - | 3,085 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 852 | 1,234 | - | - | 1,534 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 341 | 323 | - | - | 878 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 17,463 | 20,778 | 18,229 |
| 従業員数(人) | - | - | 1,109 | 1,104 | 1,101 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月20日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,104 | (130) |
|---------|-------|-------|

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 779 |
|---------|-----|

（注）従業員数は、就業人員数（当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者と常用パート2名を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|--|------------|
| 電材及び管材(百万円) | 5,429 | - |
| 配線器具(百万円) | 1,098 | - |
| 報告セグメント計(百万円) | 6,528 | - |
| その他(百万円) | 113 | - |
| 合計(百万円) | 6,641 | - |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. ケーブルテレビは、生産実績がないため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日) | | | |
|----------|--|------------|-----------|------------|
| | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
| 電材及び管材 | 15 | - | 3 | - |
| 報告セグメント計 | 15 | - | 3 | - |
| その他 | 157 | - | 184 | - |
| 合計 | 173 | - | 187 | - |

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材及び管材の電線管類及び附属品、配線ボックス類の一部及びその他の省力化機械及び樹脂成形用金型のみであり、他は見込生産であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|--|------------|
| 電材及び管材(百万円) | 5,592 | - |
| 配線器具(百万円) | 1,065 | - |
| ケーブルテレビ(百万円) | 116 | - |
| 報告セグメント計(百万円) | 6,774 | - |
| その他(百万円) | 249 | - |
| 合計(百万円) | 7,024 | - |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、サプライチェーンの混乱や電力不足により企業の生産活動は下押しされ、設備投資や個人消費が低調に推移いたしました。また、米国・欧州における財政不安による急速な円高や国内株安が進むなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である設備工事受注状況は、前年同四半期に比べ低水準ながら回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は70億24百万円と前年同四半期に比べ1億65百万円(2.4%)の増収となったものの、物流費の増加等により営業利益は6億66百万円と前年同四半期に比べ2百万円(0.4%)の減益、経常利益は6億57百万円と前年同四半期に比べ8百万円(1.3%)の増益となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損22百万円の計上等により3億51百万円と前年同四半期に比べ25百万円(6.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」やプラスチック製防雨スイッチボックス「ウォルボックス」等が順調に増加いたしました。また、管材につきましても「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加した結果、売上高は56億27百万円、営業利益は7億58百万円となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、新規顧客の開拓等により「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高は10億77百万円、営業利益は64百万円となりました。

(ケーブルテレビ)

ケーブルテレビにつきましては、輪之内局の開局に伴う新規加入者の獲得により、売上高は1億16百万円となりました。一方、新規加入者へのケーブル宅引き工事が大幅に増加したため、営業損失は12百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が震災による設備投資失速の影響があったものの、「インターネットサービスプロバイダー」が新規エリア拡張に伴い増収となった結果、売上高が11億10百万円、営業利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、511億57百万円となりました。その主な要因は、売上債権の回収の増加に伴い受取手形及び売掛金が6億10百万円減少、売上高の増加に伴いたな卸資産が1億98百万円増加、有形固定資産の取得額を上回る減価償却額により有形固定資産が2億48百万円減少、保険の満期に伴う保険積立金の減少により投資その他の資産が7億43百万円減少したものの、当該保険の受取により現金及び預金が19億66百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、112億2百万円となりました。その主な要因は、仕入高減少に伴い支払手形及び買掛金が3億18百万円減少、課税所得の増加に伴い未払法人税等が38百万円増加、災害復旧工事の実施に伴い災害損失引当金が1億16百万円減少、その他の流動負債が1億67百万円増加、退職給付債務の増加に伴い退職給付引当金が86百万円増加、その他の固定負債が54百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億51百万円増加し、399億54百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億43百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ13億10百万円増加し、207億78百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億32百万円と前年同四半期に比べ1億55百万円(13.2%)の増加となりました。これは主に、売上債権の増減額が前年同四半期は3億80百万円の増加であったものが、当四半期は78百万円の減少となり、その差額4億59百万円の得られた資金が増加していること、たな卸資産の減少額が1億13百万円と前年同四半期に比べ1億17百万円(51.0%)減少したこと、仕入債務の減少額が2億95百万円と前年同四半期に比べ2億54百万円(615.7%)増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億57百万円(前年同四半期は3億18百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が5億1百万円と前年同四半期に比べ5億円増加、有形固定資産の取得による支出が2億61百万円と前年同四半期に比べ1億13百万円(77.1%)増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億78百万円と前年同四半期に比べ28百万円(18.7%)の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が50百万円の減少と前年同四半期の80百万円の減少に比べ30百万円(37.6%)減少、前年同四半期は96百万円であった長期借入れによる収入が当四半期はなかったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、58百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月2日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 25,607,086 | 25,607,086 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 25,607,086 | 25,607,086 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年6月21日～ 平成23年9月20日 | - | 25,607,086 | - | 7,067 | - | 8,736 |

(6)【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---|---|--------------|--------------------------------|
| 山田昭男 | 岐阜県大垣市 | 4,470,669 | 17.45 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,585,700 | 14.00 |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 愛知県名古屋市南村区名駅南一丁目16番30号 | 1,495,000 | 5.83 |
| 清水琴子 | 岐阜県大垣市 | 1,279,806 | 4.99 |
| 未来社員持株会 | 岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1 | 1,155,527 | 4.51 |
| CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社) | CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 784,500 | 3.06 |
| 清水陽一郎 | 岐阜県大垣市 | 759,969 | 2.96 |
| 大澤千緒 | 愛知県小牧市 | 652,500 | 2.54 |
| 岩田まりも | 岐阜県瑞穂市 | 649,500 | 2.53 |
| 未来共栄会 | 岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1 | 553,725 | 2.16 |
| 計 | - | 15,386,896 | 60.08 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,642千株あります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年3月28日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年3月18日現在で3,335,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 | 株式 3,335,000 | 13.02 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,642,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,924,800 | 239,248 | (注) |
| 単元未満株式 | 普通株式 39,686 | - | - |
| 発行済株式総数 | 25,607,086 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 239,248 | - |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権11個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 未来工業株式会社 | 岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1 | 1,642,600 | - | 1,642,600 | 6.42 |
| 計 | - | 1,642,600 | - | 1,642,600 | 6.42 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 970 | 960 | 950 | 940 | 922 | 899 |
| 最低(円) | 900 | 890 | 905 | 905 | 850 | 828 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,389 | 19,422 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,049 | 8,660 |
| 商品及び製品 | 3,247 | 3,116 |
| 原材料及び貯蔵品 | 799 | 733 |
| 繰延税金資産 | 539 | 556 |
| その他 | 1,331 | 1,239 |
| 貸倒引当金 | 20 | 18 |
| 流動資産合計 | 35,337 | 33,709 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,393 | 3,456 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,220 | 1,329 |
| 土地 | 6,554 | 6,557 |
| 建設仮勘定 | 222 | 206 |
| その他(純額) | 608 | 697 |
| 有形固定資産合計 | 11,999 | 12,248 |
| 無形固定資産 | 98 | 142 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 883 | 903 |
| 繰延税金資産 | 610 | 619 |
| 長期預金 | 2,000 | 2,000 |
| その他 | 297 | 1,040 |
| 貸倒引当金 | 69 | 72 |
| 投資その他の資産合計 | 3,721 | 4,491 |
| 固定資産合計 | 15,819 | 16,882 |
| 資産合計 | 51,157 | 50,591 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,427 | 4,745 |
| 短期借入金 | 359 | 370 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 380 | 362 |
| 未払法人税等 | 774 | 735 |
| 役員賞与引当金 | 18 | 37 |
| 災害損失引当金 | 91 | 208 |
| その他 | 2,455 | 2,288 |
| 流動負債合計 | 8,507 | 8,748 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 822 | 807 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 255 | 255 |
| 退職給付引当金 | 1,024 | 937 |
| 役員退職慰労引当金 | 242 | 242 |
| その他 | 350 | 295 |
| 固定負債合計 | 2,695 | 2,539 |
| 負債合計 | 11,202 | 11,288 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,067 | 7,067 |
| 資本剰余金 | 8,913 | 8,913 |
| 利益剰余金 | 27,457 | 26,814 |
| 自己株式 | 1,226 | 1,226 |
| 株主資本合計 | 42,213 | 41,569 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 5 |
| 土地再評価差額金 | 2,319 | 2,319 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 11 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,335 | 2,336 |
| 少数株主持分 | 76 | 69 |
| 純資産合計 | 39,954 | 39,303 |
| 負債純資産合計 | 51,157 | 50,591 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 12,813 | 13,749 |
| 売上原価 | 8,333 | 8,933 |
| 売上総利益 | 4,479 | 4,815 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 672 | 727 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20 | 2 |
| 役員報酬 | 77 | 80 |
| 給料及び手当 | 1,418 | 1,468 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 18 | 18 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | 17 |
| その他 | 1,296 | 1,454 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,521 | 3,770 |
| 営業利益 | 957 | 1,045 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 13 |
| 受取配当金 | 3 | 4 |
| 保険事務手数料 | 8 | 3 |
| 作業くず売却益 | 3 | 4 |
| その他 | 33 | 32 |
| 営業外収益合計 | 65 | 58 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | 14 |
| 売上割引 | 57 | 64 |
| 支払補償費 | - | 16 |
| その他 | 5 | 4 |
| 営業外費用合計 | 80 | 99 |
| 経常利益 | 943 | 1,004 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 7 |
| 補助金収入 | - | 163 |
| 保険解約返戻金 | - | 741 |
| 特別利益合計 | 0 | 912 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8 | 17 |
| 固定資産圧縮損 | - | 54 |
| 投資有価証券評価損 | 65 | 22 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 59 |
| その他 | 0 | 4 |
| 特別損失合計 | 73 | 159 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 870 | 1,756 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 380 | 743 |
| 法人税等調整額 | 6 | 26 |
| 法人税等合計 | 374 | 770 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 985 |
| 少数株主利益 | 3 | 7 |
| 四半期純利益 | 493 | 978 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 6,859 | 7,024 |
| 売上原価 | 4,446 | 4,559 |
| 売上総利益 | 2,413 | 2,465 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 339 | 358 |
| 貸倒引当金繰入額 | 15 | 4 |
| 役員報酬 | 39 | 41 |
| 給料及び手当 | 715 | 738 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 9 | 9 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 8 |
| その他 | 616 | 637 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,744 | 1,798 |
| 営業利益 | 669 | 666 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 7 |
| 受取配当金 | 3 | 3 |
| 保険事務手数料 | 2 | 1 |
| 作業くず売却益 | 2 | 2 |
| その他 | 4 | 16 |
| 営業外収益合計 | 20 | 31 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 7 |
| 売上割引 | 28 | 31 |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外費用合計 | 39 | 39 |
| 経常利益 | 649 | 657 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 7 |
| 補助金収入 | - | 23 |
| 特別利益合計 | 0 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 4 |
| 固定資産圧縮損 | - | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 16 | 22 |
| その他 | 0 | 2 |
| 特別損失合計 | 21 | 32 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 628 | 656 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 362 | 428 |
| 法人税等調整額 | 112 | 126 |
| 法人税等合計 | 250 | 302 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 354 |
| 少数株主利益 | 0 | 3 |
| 四半期純利益 | 377 | 351 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 870 | 1,756 |
| 減価償却費 | 887 | 730 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 65 | 22 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 73 | 86 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 17 | 0 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 18 | 18 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 19 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 19 | 17 |
| 支払利息 | 16 | 14 |
| 補助金収入 | - | 163 |
| 保険返戻金 | - | 741 |
| 固定資産除却損 | 8 | 17 |
| 固定資産圧縮損 | - | 54 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 59 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 171 | 610 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 147 | 198 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 555 | 318 |
| その他 | 22 | 231 |
| 小計 | 1,661 | 2,127 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 14 |
| 利息の支払額 | 16 | 14 |
| 法人税等の支払額 | 560 | 706 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 11 |
| 補助金の受取額 | - | 206 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,099 | 1,638 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 465 | 673 |
| 定期預金の払戻による収入 | 153 | 956 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 281 | 526 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 11 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 100 | 0 |
| 貸付けによる支出 | 50 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 | 1 |
| 保険積立金の払戻による収入 | - | 1,462 |
| その他 | 115 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 852 | 1,234 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 95 | 11 |
| 長期借入れによる収入 | 366 | 240 |
| 長期借入金の返済による支出 | 207 | 207 |
| 社債の発行による収入 | - | 58 |
| 社債の償還による支出 | 69 | 67 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 335 | 335 |
| その他 | - | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 341 | 323 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 95 | 2,548 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,558 | 18,229 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,463 | 20,778 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は、62百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。 |

【表示方法の変更】

| | |
|----------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

| | |
|----------------|--|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日) |
| たな卸資産の評価方法 | 四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日) | 前連結会計年度末 (平成23年3月20日) |
|-------------------------------|-----------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 39,743百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 39,411百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月20日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 18,129 | 現金及び預金勘定 21,389 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 719 | 預入期間が3か月を超える定期預金 964 |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 53 | 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 353 |
| 現金及び現金同等物 17,463 | 現金及び現金同等物 20,778 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,607千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,642千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 335 | 14 | 平成23年3月20日 | 平成23年5月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 335 | 14 | 平成23年9月20日 | 平成23年11月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

| | 電材事業 (百万円) | 管材事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,672 | 648 | 538 | 6,859 | - | 6,859 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 12 | 12 | (12) | - |
| 計 | 5,672 | 648 | 551 | 6,872 | (12) | 6,859 |
| 営業利益 | 728 | 2 | 65 | 795 | (126) | 669 |

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

| | 電材事業 (百万円) | 管材事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 10,526 | 1,287 | 998 | 12,813 | - | 12,813 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 25 | 25 | (25) | - |
| 計 | 10,526 | 1,287 | 1,023 | 12,838 | (25) | 12,813 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,072 | 18 | 145 | 1,199 | (241) | 957 |

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|---|
| 電材事業 | 合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等 |
| 管材事業 | サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等 |
| その他の事業 | 金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年9月20日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月21日 至平成23年9月20日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」、「ケーブルテレビ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。「ケーブルテレビ事業」はケーブルテレビサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年9月20日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-------|-------------|--------|------------|--------|
| | 電材及び 管材 | 配線器具 | ケーブルテ レビ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,954 | 2,032 | 238 | 13,225 | 524 | 13,749 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 104 | 58 | - | 163 | 1,616 | 1,779 |
| 計 | 11,058 | 2,091 | 238 | 13,388 | 2,140 | 15,528 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,248 | 84 | 75 | 1,257 | 59 | 1,317 |

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月21日 至平成23年9月20日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
| | 電材及び 管材 | 配線器具 | ケーブルテ レビ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,592 | 1,065 | 116 | 6,774 | 249 | 7,024 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 34 | 11 | - | 46 | 860 | 906 |
| 計 | 5,627 | 1,077 | 116 | 6,821 | 1,110 | 7,931 |
| セグメント利益又は損失 () | 758 | 64 | 12 | 810 | 13 | 823 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型・機械事業、運送事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,257 |
| 「その他」の区分の利益 | 59 |
| セグメント間取引消去 | 2 |
| 全社費用(注) | 236 |
| 棚卸資産の調整額 | 1 |
| 有形固定資産の調整額 | 31 |
| 無形固定資産の調整額 | 0 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,045 |

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 810 |
| 「その他」の区分の利益 | 13 |
| セグメント間取引消去 | 6 |
| 全社費用(注) | 115 |
| 棚卸資産の調整額 | 0 |
| 有形固定資産の調整額 | 34 |
| 無形固定資産の調整額 | - |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 666 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 9月20日) | | 前連結会計年度末 (平成23年 3月20日) | |
|----------------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額 | 1,664.05円 | 1 株当たり純資産額 | 1,637.15円 |

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 9月20日) | 前連結会計年度末 (平成23年 3月20日) |
|---|----------------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 39,954 | 39,303 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 76 | 69 |
| (うち少数株主持分) | (76) | (69) |
| 普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円) | 39,877 | 39,233 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株) | 23,964,389 | 23,964,646 |

2 . 1 株当たり四半期純利益

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日) | | 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 株当たり四半期純利益 | 20.58円 | 1 株当たり四半期純利益 | 40.85円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日) |
|---------------------|--|--|
| 四半期純利益 (百万円) | 493 | 978 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 493 | 978 |
| 期中平均株式数 (株) | 23,965,243 | 23,964,445 |

| 前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日) | | 当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 株当たり四半期純利益 | 15.75円 | 1 株当たり四半期純利益 | 14.67円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日) |
|---------------------|--|--|
| 四半期純利益 (百万円) | 377 | 351 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 377 | 351 |
| 期中平均株式数 (株) | 23,965,146 | 23,964,389 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・335百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月28日

(注) 平成23年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月27日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月26日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。